

平成30年度予算について

法務省

第1 経費関係

1 一般会計	7,638億円
(平成29年度補正予算額 235億円)	
2 東日本大震災復興特別会計	20億円

第2 定員関係

増員数 1,273人, 定員合理化数 Δ 971人
純増数 302人

第3 機構関係

大臣官房国際課の新設

平成 3 0 年 度 予 算 額 総 括 表

(単位：百万円, %)

区 分	平成 29 年度 当初予算額 A	平成 30 年度 予 算 額 B	対前年度増△減額	
			B - A	比較率
一 般 会 計	750,388	763,757	13,369	101.8
人 件 費	502,240	511,058	8,818	101.8
物 件 費	248,148	252,699	4,551	101.8
うち施設費	23,653	25,046	1,393	105.9
東日本大震災復興特別会計	1,451	2,002	551	137.9
人 件 費	452	399	△ 53	88.2
物 件 費	999	1,603	604	160.5
うち施設費	228	823	596	361.8

注 東日本大震災復興特別会計については、復興庁所管であり、同庁において一括して計上する。

【参考】平成 2 9 年度補正予算（第 1 号）

(単位：百万円)

平成 2 9 年度補正予算（第 1 号）の概要	平成 29 年度 補 正 予 算 額
I 防災・減災対策の強化	21,208
法務省施設の建替え等整備（施設費）	17,471
災害等への備えとしての各種取組	3,738
II 対内投資活性化の促進	2,262
円滑かつ厳格な出入国管理体制の整備	
合 計	23,471

注 百万円単位で四捨五入している関係から、一部整合しない場合がある。

事 項 別 予 算

一般会計

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

事 項	平成29年度 予 算 額	平成30年度 予 算 額	増△減額		物件費	
				うち物件費	補正予算 (第1号)	対前年度 増△減額
1 大臣官房関係経費	128,820	130,452		449	0	449
2 日本司法支援センター 関係経費	30,285	31,057		773	0	773
3 施設整備関係経費	23,653	25,046		1,393	17,471	18,863
4 法務総合研究所関係経費	2,708	2,274	△	433	62	△ 342
5 登記・戸籍等関係経費	124,788	125,955		1,167	801	1,818
6 検察関係経費	109,421	110,787		1,367	551	416
7 矯正関係経費	233,616	237,270		3,654	1,413	1,629
8 更生保護関係経費	26,618	27,302		684	239	333
9 人権擁護関係経費	3,383	3,407		24	0	24
10 訟務関係経費	1,909	1,921		12	0	12
11 出入国管理関係経費	50,455	53,598		3,143	2,337	3,750
12 公安審査委員会関係経費	66	66		0	0	0
13 公安調査庁関係経費	14,668	14,622	△	47	597	296
合 計	750,388	763,757		13,369	23,471	28,021

※平成29年度予算額には、法務総合研究所関係経費、矯正関係経費及び公安調査庁関係経費に国際法務総合センター移転関係経費が含まれている。

平成30年度予算額には、矯正関係経費に国際法務総合センター移転関係経費が含まれている。

※(参考)欄の対前年度増△減額欄は、物件費について、30年度予算額に29年度補正予算額を加えた合計額と29年度当初予算額と増△減額である。

東日本大震災復興特別会計

(単位:百万円)

事 項	平成29年度 予 算 額	平成30年度 予 算 額	増△減額	
				うち物件費
1 登記事務関係経費	634	567	△	13
2 民事法律扶助等関係経費	589	611		22
3 施設復旧関係経費	228	823		596
合 計	1,451	2,002		604

(注) 百万円単位で四捨五入している関係から、一部整合しない場合がある。

平成30年度組織別増員査定結果

区 分	平成29年度	平成30年度				定 員
	定 員	要 求	増 員	減 員 (合理化計画)	純増▲減数	
法務本省	876	17	8		8	884
法務総合研究所	88					88
法務局	8,835	276	225	▲ 224	1	8,836
登記等	8,183	266	223	▲ 222	1	8,184
人権	259	5	1	▲ 1		259
訟務	393	5	1	▲ 1		393
検察庁	11,806	276	236	▲ 233	3	11,809
検事	1,865	25	18	▲ 15	3	1,868
副検事	899					899
事務官等	9,042	251	218	▲ 218		9,042
矯正官署	23,600	489	410	▲ 408	2	23,602
矯正研修所	54					54
矯正管区	235					235
刑事施設	19,649	409	341	▲ 333	8	19,657
少年院	2,462	53	47	▲ 50	▲ 3	2,459
少年鑑別所等	1,200	27	22	▲ 25	▲ 3	1,197
更生保護官署	1,815	87	44	▲ 28	16	1,831
地方更生保護委員会	294			▲ 3	▲ 3	291
保護観察所	1,521	87	44	▲ 25	19	1,540
地方入国管理官署	4,474	317	311	▲ 51	260	4,734
入国者収容所	210	7	5		5	215
地方入国管理局	4,264	310	306	▲ 51	255	4,519
本省小計	51,494	1,462	1,234	▲ 944	290	51,784
公安審査委員会	4					4
公安調査庁	1,609	79	39	▲ 27	12	1,621
内部部局等	366	5	5		5	371
公安調査局・事務所	1,243	74	34	▲ 27	7	1,250
合 計	53,107	1,541	1,273	▲ 971	302	53,409

※ 増員欄には、時限査定を含む。

平成30年度一般会計予算における主要施策の概要

(単位:百万円)

平成29年度
当初予算額
(A)

平成30年度
予 算 額
(B)

対前年度
増△減額
(B-A)

I 2020年東京大会(オリンピック・パラリンピック)に向けた安全・安心の基盤整備

20,248 21,459 1,211

1 出入国審査体制の整備及び不法滞在対策等 17,291 18,803 1,512

このほか、平成29年度補正予算(2,262百万円)を含む増△減額
3,774

〈施策の概要〉

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催や観光立国に向けた施策を契機とした訪日外国人の増加に対応するために必要な出入国管理体制を強化。

〈骨太の方針との関連〉

- ・革新的な出入国審査などのCIQの計画的な物的・人的体制整備を図る【骨太17頁】
- ・水際対策を含めたテロ対策や不法滞在対策等を推進する【骨太26頁】

〈主要事項〉

①顔認証ゲートの本格導入・運用 395 1,042 647

②空海港施設拡張等に伴う審査端末機器等の整備 0 226 226

2 治安・テロ対策の強化 2,957 2,656 △ 301

※平成29年度当初予算額(A)には国際法務総合センター等移転関係経費を含む

このほか、平成29年度補正予算(597百万円)を含む増△減額
296

〈施策の概要〉

我が国の公共の安全を確保するため、国内外のテロ関連情報及び対北朝鮮制裁措置関連情報等を収集・分析する公安調査活動を強化することによる治安・テロ対策の強化。

〈骨太の方針との関連〉

- ・東京大会開催に向け、先端技術の利活用を含めた関連情報の収集・分析の強化を図る【骨太19頁】
- ・良好な治安を確保するため、サイバー攻撃対策、水際対策を含めたテロ対策の強化を図る【骨太26頁】

〈主要事項〉

東京大会等に向けての関連動向調査及びテロ関連情報収集の強化 436 440 3

(単位:百万円)

平成29年度
当初予算額
(A)平成30年度
予算額
(B)対前年度
増△減額
(B-A)**Ⅱ 犯罪をした者等の再犯防止対策の推進****35,911****38,056****2,145****1 再犯防止のための施設内処遇及び社会内処遇の充実強化****12,258****13,010****752**

このほか、平成29年度補正予算(239百万円)を含む増△減額

991**〈施策の概要〉**

犯罪対策閣僚会議決定「再犯防止に向けた総合対策」(平成24年7月)及び「宣言:犯罪に戻らない、戻さない」(平成26年12月)、「再犯の防止等の推進に関する法律」(平成28年12月)及び「再犯防止推進計画」(平成29年12月閣議決定)に掲げられている対象者の特性に応じた処遇、住居の確保、就労支援等の再犯防止対策を推進。

〈骨太の方針との関連〉

再犯防止対策について、本年中に策定予定の推進計画に基づき、起訴猶予者等に対する社会復帰支援、受刑者等に対する教育・職業訓練の充実、刑務所出所者等に対する就労支援、更生保護サポートセンターの拡充を含む保護司・協力雇用主・更生保護施設の活動支援、自治体との連携等を推進する【骨太26頁】

〈主要事項〉

①対象者の特性に応じた矯正処遇の充実強化及び雇用ニーズに応じた職業訓練の拡充等

2,816**2,916****100**

②保護司制度の基盤整備・入口支援・国と地方公共団体との連携を含めた社会内処遇の充実強化

8,005**8,659****653****2 矯正施設の環境整備等****23,653****25,046****1,393**

このほか、平成29年度補正予算(17,471百万円)を含む増△減額

18,863**〈施策の概要〉**

旧耐震基準により昭和56年以前に整備された法務省施設及び職員宿舎の建替え等の耐震対策を促進。再犯防止施策推進の土台となる矯正施設の環境整備を推進。

〈骨太の方針との関連〉

矯正施設の環境整備を推進する【骨太26頁】

〈主要事項〉

①矯正施設関係

14,677**15,783****1,106**

②法務総合庁舎関係

8,975**9,262****287**

(単位:百万円)

平成29年度
当初予算額
(A)平成30年度
予算額
(B)対前年度
増△減額
(B-A)**Ⅲ 経済再生の加速化及び震災復興の推進**

4,491 5,775 1,284

相続登記の促進及び地図整備体制の強化等

4,491 5,775 1,284

このほか、平成29年度補正予算(801百万円)を含む増△減額
2,085

〈施策の概要〉

所有者を特定することが困難な土地等の利活用に向けた相続登記の促進。

従来型、大都市型及び復興型登記所備付地図作成作業の推進。

〈骨太の方針との関連〉

- ・法定相続情報証明制度の利用範囲を拡大するとともに、所有者情報の収集・整備・利活用を推進するため、制度・体制の両面から更なる取組を進める【骨太38頁】
- ・長期間相続登記が未了の土地の解消を図る【骨太38頁】
- ・登記所備付地図の整備等により不動産情報基盤の充実を図る【骨太38頁】

〈主要事項〉

- | | | | |
|-----------------------------------|-------|-------|-------|
| ①法定相続情報証明制度の運用及び長期相続登記未了土地問題解消対応等 | 490 | 1,570 | 1,080 |
| ②登記所備付地図整備事業の推進 | 4,001 | 4,205 | 204 |

Ⅳ グローバル化した国際環境における「司法外交」の展開

2,325 2,450 124

1 2020年国連犯罪防止刑事司法会議(コンgres)の日本開催に向けた事前準備

162 264 102

〈施策の概要〉

犯罪防止・刑事司法分野における国連最大の会議の国内開催に向け、様々な分野における国際協力を進めるとともに我が国の国際的なプレゼンスを最大限高めるための準備を促進

〈骨太の方針との関連〉

日本型司法制度の強み等を重要なソフトパワーとし、コンgres2020開催に向け、司法分野における国内外の取組を総合的・戦略的に推進する【骨太26頁】

〈主要事項〉

- | | | | |
|--------------------------------|----|----|----|
| ①イベント実施, 会場設営, 送迎・輸送, 警備計画等の策定 | 0 | 36 | 36 |
| ②メインテーマ決定を受けたワークショップの運営準備 | 15 | 31 | 16 |

(単位:百万円)

平成29年度
当初予算額
(A)平成30年度
予算額
(B)対前年度
増△減額
(B-A)

2 国際紛争等への対応を含む予防司法機能の強化及び子供や若者への幅広い法教育の推進等	2,010	2,010	0
---	--------------	--------------	----------

〈施策の概要〉

訴訟に発展するおそれのある政策・事象及び国益に関する国際紛争等への支援を推進するとともに、国際司法人材の育成等のための法教育を普及。

〈骨太の方針との関連〉

- ・予防司法機能の全国規模での充実を図る【骨太26頁】
- ・法曹等専門家の海外派遣等による企業への法的側面支援、国際紛争への対応・未然防止強化等を行う【骨太16頁】
- ・スポーツ事案を含めた国際仲裁の活性化に向けた基盤整備のための取組を進める【骨太26頁】
- ・法教育の推進【骨太26頁】

〈主要事項〉

① 予防司法機能及び国際訴訟等支援の充実強化	29	59	31
② 国際仲裁活性化に向けた調査情報収集	5	21	16
③ 子供や若者への幅広い法教育の推進	21	22	1

3 法制度整備支援によるビジネス環境整備	153	176	22
-----------------------------	------------	------------	-----------

〈施策の概要〉

主にASEAN諸国を始めとする開発途上国の持続的成長を実現するために不可欠な法的基盤作りを支援するとともに、法の支配を定着させるため、法制度整備支援を推進。

〈骨太の方針との関連〉

自由で公正な経済圏の拡大による効果を楽しむため、法制度整備支援及びビジネス環境の整備を行う【骨太16頁】

〈主要事項〉

① ASEAN地域等における法制度整備支援事業の実施	96	104	8
② 法制度整備支援基礎調査研究等事業の実施	57	72	14

(単位:百万円)

平成29年度
当初予算額
(A)平成30年度
予算額
(B)対前年度
増△減額
(B-A)**V 法の支配を実現するその他の諸施策の推進****34,393****35,420****1,027****1 検察活動の充実強化****726****955****230**このほか、平成29年度補正予算(455百万円)を含む増△減額
684

〈施策の概要〉

捜査・公判に必要な人的・物的基盤を確保することにより検察活動を充実強化。

〈骨太の方針との関連〉

- ・サイバー犯罪等への各種対策, 治安や司法分野の人的・物的基盤の強化を図る【骨太26頁】
- ・犯罪被害者等支援のための施策を充実させる【骨太26頁】

〈主要事項〉

取調べの録音・録画装置等の整備

518**668****149****2 共生社会の実現に向けた人権擁護施策の推進****3,383****3,407****24**

〈施策の概要〉

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、「人種、障害の有無など違いを理解し、自然に受け入れ、互いに認め合う共生社会(ユニバーサル社会)」を実現するための総合的な人権擁護施策を推進。

〈骨太の方針との関連〉

- ・ヘイトスピーチやインターネット上の人権侵害の解消に向けた取組を進める【骨太26頁】
- ・社会全体が多様性を受け入れる環境づくりを進め、全ての人々が地域、暮らし、生きがいと共に創り高め合う地域共生社会を実現する【骨太27頁】
- ・心のバリアフリーの推進を図る【骨太23頁】

〈主要事項〉

①ヘイトスピーチを含む外国人の人権問題対策の推進

101**112****12**

②障害者の人権問題対策の推進

31**43****12**

③インターネット上の人権問題対策の推進

24**70****46**

(単位:百万円)

平成29年度
当初予算額
(A)

平成30年度
予 算 額
(B)

対前年度
増△減額
(B-A)

	平成29年度 当初予算額 (A)	平成30年度 予 算 額 (B)	対前年度 増△減額 (B-A)
3 頼りがいのある司法の確保のための総合法律支援 の充実強化	30,285	31,058	773

〈施策の概要〉

国選弁護等関連業務, 民事法律扶助業務等の総合法律支援を充実強化。

〈骨太の方針との関連〉

総合法律支援など頼りがいのある司法の確保に向けた取組を推進する【骨太26頁】

〈主要事項〉

被疑者国選弁護対象事件の拡大(刑事訴訟法改正)	5,357	6,124	767
-------------------------	--------------	--------------	------------

※百万円単位で四捨五入している関係から, 合計額が一致しない場合がある。